巻頭インタビュー

黄信号が灯ったときに地域住民が関わることの意味と価値

ホームレスや生活困窮者支援など、貧困問題の解決に取り組んできた湯浅誠さん。子どもの貧困問題にも深くかかわっており、ＮＰＯ法人「全国こども食堂支援センター・むすびえ」を立ち上げ、理事長も務めています。
今回は現代の貧困の特徴や、貧困問題に対して私たちができること、子ども食堂への期待などについてお話しを伺いました。

Profile

社会活動家
東京大学先端科学技術研究センター特任教授

湯浅（ゆあさ） 誠（まこと）さん

1969年東京都生まれ。東京大学法学部卒業。1995年からホームレスや、生活困窮者支援に従事。2008年、年越し派遣村を開設し村長として運営に携わる。2009年から3年間、内閣府参与に就任。内閣官房社会的包摂推進室長、震災ボランティア連携室長などを務め、政策決定の現場に携わった。著書に『「なんとかする」子どもの貧困』、『反貧困』など多数。

貧困問題というと、住む家にも事欠くようなイメージをする方が多いと思います。まず、現代の貧困の特徴を具体的に教えていただけますか。

私は赤信号、黄信号という言葉を使っています。まず、高齢者を例にとってお話ししましょう。

80代くらいになると、お世話になった方や故郷の親類が立て続けに亡くなって、お葬式が続くことがありますが、香典や交通費を考えたとき、行きたくても行けない人が出てきます。ここで黄信号が灯ります。

本人は申し訳なく思い、自分が情けなくなります。また出席できなかったことで「きっとみんなから悪く言われている」と思い込んで、近所の人や親戚との付き合いから撤退してしまう人がいます。この段階では、周囲の誰もが気づきません。その後、例えば認知症を発症しても誰にも相談できず、サービスにもつながらない、いつのまにかゴミ屋敷になって周囲が初めて気がつきます。これが赤信号の状態です。

中高生であれば「修学旅行に行けない」という形で黄信号が灯ります。旅行の前後にクラスメイトの話の輪に入れない寂しさがあり、つい憎まれ口を叩いてしまうことがあります。その結果、クラスで孤立する「ぼっち」が生まれ、何かの拍子にいじめのターゲットになり、事件になって初めて赤信号になります。

赤信号になって初めて大騒ぎになるということですね。

人々が貧困と聞いて意識するのは赤信号の状態です。虐待やいじめの事件化、ゴミ屋敷、極度の貧困など赤信号は目立ちます。しかし、数としては少ないので「自分の地域にはいないだろう」とか、その深刻さから「自分にできることはない」と考えている方が多くいます。黄信号のときには、命に関わることではない、大したことではない、と言っていたのに、赤信号になると大騒ぎをする。それであれば、黄信号のときから対応できるといいですよね。ただ、黄信号の人たちはどれだけ目を凝らしても見えません。見えないことが悪いことではなく、地域に黄信号の人がいるだろうという思いで自分たちにできることをやれるといいと思います。

この黄信号の対応は赤信号の対応とは違います。赤信号には専門的な介入が必要なので、専門職や行政向きです。しかし、黄信号対応は実は民間や住民のほうが得意なのです。黄信号の人は役所の相談窓口などには行きません。自分よりもっと大変な人が利用する場所だとか、そこに行くと自分は大変なんだと認めることになると考えているからです。では、黄信号の人が行く場所はというと、誰が行ってもいい場所、例えば地域のお祭りやサロン、子ども食堂や地域食堂といった、青信号の顔をして行ける居場所なのです。地域住民が集まって、月に2～4回くらいのできる範囲で、多世代と交わって、つながりをつくっていく活動ですね。地域の居場所全てが赤信号対応をしないと意味がないということではなく、黄信号対応をしてくれる居場所があるから赤信号になる人が減るという、赤信号対応と黄信号対応がお互いの役割を理解しあうことで、とりこぼさない地域づくりにつながるのです。

子ども食堂の取り組みも広がっていますが、単に食事を提供する役割だけでなく、いろいろな大人との交流など、さまざまな役割があると思いますが、どうお考えですか。

私の兄は障害者で、家にはボランティアの皆さんが来て支援してくれましたが、一人の男性がよく料理を作ってくれました。私の父はまったく料理をしなかったので「男性も料理をする」ということを、彼に教えてもらったのです。

もちろん彼は私に特別なことを教えようとしたわけではありませんが、結果的に私の価値観を広げてくれました。人の豊かさとはそういうものではないでしょうか。子どもがいろいろな人とかかわる意味、価値は大きいと思います。

ボランティアの皆さんは何も特別なことをする必要はなくて、あなたにとって普通のことをすればいいんです。一緒にお茶を飲むだけでもいい。それが誰かにとって良い衝撃になることがあります。私は「いるだけ支援」と名付けています。

ところで、子ども食堂は大都市圏に数多く立ち上がっていますが、中山間地では数が少ないのが現状です。中山間地は、全員顔を知っているから必要ないという意見をよく聞きます。しかし「知っている」と「関わっている」のは違います。その子どもが抱えている課題は、関わらないと見えてこないのではないでしょうか。

埼玉県では「こども応援ネットワーク埼玉」（詳細は4ページ）を立ち上げ、埼玉県社協も発起人として名を連ねています。湯浅さんにはスペシャルサポーターになっていただきましたが、このようなネットワークへの期待について一言お願いします。

これまで貧困問題は一部のコアな人だけで取り組んでいて、社会全体の理解がなかなか深まりませんでした。そのようななか、行政をはじめ企業、関係団体、ＮＰＯなどが手を組んでネットワークが立ち上がったことで、問題意識が県内に広く届くことにつながります。そして、子ども食堂などをやりたい人が、気兼ねなくやりたいといえる環境づくりが進むことを期待します。